

2021.3.31発行

No.96

KG Campus Record

2021年度事業計画と予算公表に際して

学校法人
関西学院



2021 年度事業計画と予算公表に際して

このたびの新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々、ご遺族の皆様にご挨拶申し上げます。また、罹患された方々に心よりお見舞い申し上げます。また、医療関係者の皆様をはじめ、感染拡大防止のためにご尽力されている方々に深く感謝申し上げます。

平素より関西学院の教育研究活動に格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

2021 年度の事業計画と予算が、予算会議の議を経て、3 月 26 日の評議員会で同意を得、同日の理事会で承認され成立いたしましたので、ここに公表いたします。

“KG Campus Record”は、関西学院の当該年度の諸活動や計画を、予算を通して公表するとともに、本学の経営状況や財政状態をご理解いただくことを目的として作成しています。公共性の高い学校法人としての説明責任を果たし、在学生をはじめ関係者の皆様からのご理解とご協力を一層得られるようにしていくため、関西学院では 1969 年から財務情報等を公開しています。2009 年度から決算は事業報告書で公表することにしたため、“KG Campus Record”は予算のみの公表となり、現在 96 号に至っています。本誌について、ご意見、ご提言を財務部までお寄せいただければ幸いです。

(E-mail:jimu-kaikei@kwansei.ac.jp)

* 2021 年度の事業計画及び予算は、平松一夫理事長の先導で策定を進めましたが、2020 年 12 月に亡くなったため、村田治理事長代行がその遺志を継ぎ、成立したものです。

はじめに

関西学院は 2018 年 2 月に将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」を策定しました。そして 2018 年 4 月以降はその実現のため、中期総合経営計画として、AI 活用人材育成プログラムや学部教育改革施策など教学に関する「実施計画」、および総合建設計画や職員人事計画など経営に関する「基盤計画」を順次策定し、実行に移しています。2021 年度は第 1 フェーズの最終年度にあたり、2022 年度からの第 2 フェーズに向けた見直しと準備の年となります。また、2021 年度には神戸三田キャンパスにおける大学の既存学部を再編し、新たな理系 4 学部と総合政策学部がスタートします。

2020 年の年明け以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済への影響も含め世界中の多くの国が危機的な状況に陥りました。関西学院でも、学生・生徒・児童・園児、教職員の安全と健康の確保を最優先としつつ感染拡大を防止するため、オンライン授業やテレワークなどを実施してきました。また、家計急変や経済的困窮に直面する学生などが関西学院での学びを継続できるよう、新たな奨学金制度（特別支給 2020 奨学金、関学ヘックス（HECS）型貸与奨学金）やオンライン授業受講に関する支援など総額 12.5 億円の緊急支援も実施してきました。未だ収束が見えない現状では、学びの質を確保するため、引き続き様々な

手立てを講じるとともに、学生などへの支援策の継続も計画する必要があります。さらに、キリスト教主義に基づく全人教育によって「Mastery for Service」を体現する世界市民」を育成する使命を果たすため、ポストコロナ社会を見据えた新たな教育・研究のあり方や働き方を構築する機会としなければなりません。

こうした状況の中、関西学院の 2019 年度決算では、基本金組入前当年度収支差額 46 億円、事業活動収支差額比率 10.7%、実質支出超過額△ 144 億円、実質支出超過額比率 33.3%となりました。これを反映した財政シミュレーションでは、2027 年度時点での財務指標の目標値達成に向けてさらなる収支改善が必要となっています。

今後も中期総合経営計画への積極的な投資を継続すると同時に、強固な財政基盤を確立するためには、各学校の収容定員充足によって事業活動収入の約 8 割を占める学生生徒等納付金を安定的に確保することが必須となります。また、学費改定の他に、寄付金や補助金、資産運用収入、受託事業収入などの外部資金による収入増と、既存事業の見直しや業務の効率化・合理化等による支出削減、生産性向上が必要となります。

2021 年度の事業計画と予算は上記を踏まえ、編成しております。引き続き皆様方の温かいご支援をお願い申し上げます。

2021年度予算について

2021年度は、「中期総合経営計画」の第1フェーズの最終年度にあたり、2022年度からの第2フェーズに向けた見直しと準備の年となります。

財政面では、中期総合経営計画を実施するための「財源確保」と、学院が持続的に発展するための「強固な財務基盤の確立」が課題です。2021年度予算編成に際しては、次の3点を基本方針としました。

- 事業活動収支差額比率は、新型コロナウイルス感染症拡大への対応費及び予備費を除き3%以上を確保する。ただし、中期総合経営計画の財政計画で掲げた財務指標（①事業活動収支差額比率6%以上、②実質支出超過額比率（＝翌年度繰越収支差額（支出超過額）と借入金残高の合計を事業活動収入で除したも）50%未満）を2027年度時点で達成する。
- 中期総合経営計画の事業費や学生数等の増加によるいわゆる自然増の経費、新型コロナウイルス感染症拡大への対応費を除き、2020年度予算をベースにゼロシーリングとする。
- 中期総合経営計画の事業費（経常費）は8億円の範囲内とする。

このたび承認された2021年度予算は、事業活動収入で43,004百万円（対前年度予算比351百万円増）、事業活動支

出で43,563百万円（対前年度予算比1,767百万円増）となり、基本金組入前当年度収支差額は△559百万円（対前年度予算比1,416百万円減）となります。基本金組入後の当年度収支差額は△5,067百万円（対前年度予算比2,590百万円支出超過）を見込んでいます。

2021年度の主たる事業計画は後述のとおりです。「スーパーグローバル大学創成支援」等を推進するための国際関連事業、全学開講科目「AI活用人材育成科目」の充実や2021年度新設の「ライティングセンター」関連の取り組み等を含む学部教育改革関連事業、2021年4月の理系4学部（理学部、工学部、生命環境学部、建築学部）新設を機に展開する神戸三田キャンパス再編・活性化事業、ICTやAIを活用し、学生の学びをより効果的に成果へと導く情報環境整備・運用及び情報教育関連事業、本学独自の支給（給付制）奨学金関連事業等、学院がさらなる発展を遂げるために必要不可欠な事業が数多くあります。さらに新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学生・生徒・児童への緊急支援やオンライン授業実施に関する予算も計上しています。

以下、2021年度予算について説明します。

1 財政計画

①学費改定

大学学費については、1992年度入学生より一括明示方式を採用しています。これは入学時から最終学年までの各学年の学費を入学時に明示することで、学費支弁者が納付計画を立てやすくなるように配慮したものです。2021年度入学生の学費は、2019年度入学生の4年間学費合計の0.54%増基準で算出した額を2020年度入学生授業料に加算した額に改定します。初年度授業料は前年度比5,000円～8,000円の増額となります。

聖和短期大学は、2020年度入学生の2年間学費（入学金含む）合計の据置を前提に、初年度及び第2学年の学費（入学金含む）が均一になるよう平準化します。具体的には入学金を200,000円（前年度比100,000円減）に減額、研究資料費

を廃止する一方で、減額分を初年度及び第2学年の授業料に加算します。

大学院（前期課程、後期課程、専門職）、高等部、中学部、初等部、幼稚園、千里国際高等部・中等部、大阪インターナショナルスクールの学費は据え置きました。

事業活動収入の大半（79.4%）を学生生徒等納付金に依存している本学にとって、少子化が進む厳しい現実の中で、受験生や入学生の確保を図ることは、喫緊の課題であると考えています。本学の掲げるビジョンを実現し、受験生に選ばれる学院になるべく取り組んで参ります。

②学費以外の収入財源

文部科学省の私学助成制度や大学教育改革の支援制度に積極的に申請する等、補助金のさらなる獲得に取り組むとともに、産官学連携を強化し、受託研究等の外部資金による研究活動を推進します。また、補助活動事業の収支改善に努めます。資金

運用については、金融緩和による低金利が続いており、運用環境は依然として厳しい状況ですが、打開策の考案に努めてまいります。

2 借入計画

借り入れは予定していません。

3 重点項目の設定

◎法人重点項目

- ・強固な財務基盤の確立（財政の健全性・安全性の確保）〈継続〉
- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応
- ・ポストコロナ社会を見据えた対応
- ・引当資産の増強（第2号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産）

◎大学重点項目

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応
 - ▼困窮学生への経済支援の継続
 - ▼教育・研究環境の維持、向上
 - ▼ポストコロナにおける新しい授業形態の検討
- ・神戸三田キャンパス再編・活性化〈継続〉
- ・AI 活用人材の育成〈継続〉
- ・学生支援（奨学金体系）の見直し〈継続〉
- ・「世界市民」の育成（SGU 関連施策）の推進〈継続〉
- ・ブランド戦略の推進（高大接続を中心に）〈継続〉
- ・研究力および大学院の活性化〈継続〉
- ・正課外教育の強化〈継続〉

◎短期大学重点項目

- ・質の高い教育の推進〈継続〉
- ・入試広報活動の充実〈継続〉
- ・認証評価への対応〈継続〉

◎高中部・初等部・幼稚園重点項目

- ・（高中部）基礎学力の定着〈継続〉
- ・（高中部）グローバル教育を通じた「Mastery for Service を体現する世界市民」の育成〈継続〉
- ・（高中部）ICT を用いたアクティブラーナーの育成〈継続〉
- ・（高中部）一貫教育の強化・充実〈継続〉
- ・（初等部）志願者獲得策の推進〈継続〉
- ・（初等部）英語教育の推進〈継続〉
- ・（初等部）ICT を用いた教育の推進〈継続〉
- ・（幼稚園）園庭環境の改善（SDGs の目標「15. 陸の豊かさを守ろう」の生態系を意識した園庭環境の改善）
- ・（幼稚園）キリスト教保育の実践力向上

◎千里国際キャンパス（千里国際高等部・中等部（SIS）、大阪インターナショナルスクール（OIS））重点項目

- ・(SIS) 国際バカロレア（IB）プログラムや SGC（Super Global Citizenship）プログラムの推進等を中核に据えた中等部からのグローバルリーダー育成
- ・(OIS) IB プログラムの安定運用と生徒個人々の学力伸長 <継続>
- ・(SIS・OIS) ポストコロナにおける多様な生徒集団を構築するための生徒募集戦略再構築
- ・(SIS・OIS) ポストコロナにおける柔軟な学習環境やシステム開発

4 予算の概況

【収入】

学生生徒等納付金は、過年度に実施した関西学院大学・高等部・中学部の学費改定の影響等により、34,143 百万円（対前年度予算比 155 百万円増）を見込んでいます。

手数料は大学受験生の減少を予想し、1,257 百万円（対前年度予算比 73 百万円減）としています。

寄付金は 515 百万円（対前年度予算比 16 百万円増）、補助金は、2020 年度から始まった高等教育の修学支援新制度等により、4,718 百万円（対前年度予算比 464 百万円増）を見込んでいます。

付随事業収入では、983 百万円（対前年度予算比 305 百万円減）を見込んでいます。

雑収入では、退職金財団からの交付金の増加等により 908 百万円（対前年度予算比 52 百万円増）を見込んでいます。

【支出】

人件費は 23,412 百万円（対前年度予算比 485 百万円増）を見込んでいます。事業活動収入の 54.4% を占める人件費は、関西学院における大きな課題のひとつとなっており、人件費比率の改善に向けて検討を重ねています。

教育研究経費・管理経費は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応費や高等教育の修学支援新制度に伴う奨学費等の増加により、18,926 百万円（対前年度予算比 1,258 百万円増）を見込んでいます。

5 資金収支計算書および事業活動収支計算書に基づく予算の概況

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表の 3 つがあります。ここでは資金収支予算書、事業活動収支予算書にて対前年度

予算との比較を中心に、今年度予算の概況を説明します。

なお、資金収支計算書ならびに事業活動収支計算書の目的、構造等については、10 ページ以降で説明しています。

①資金収支予算書（四捨五入の関係で、数値合計および増減は必ずしも一致しません）

資金収支予算書は別表（第 1 表）のとおりです。

収入の部では、高等教育の修学支援新制度による補助金の増額等により、資金収入全体では 44,639 百万円（対前年度予算比 147 百万円増）を見込んでいます。

支出の部では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応費や高等教育の修学支援新制度に伴う奨学費等の増加、神戸三

田キャンパスの再編等に伴う施設関係支出の増加等により、資金支出全体では 48,604 百万円（対前年度予算比 14 百万円増）を見込んでいます。

これらの結果、期末支払資金は期首から 3,965 百万円減少し、17,317 百万円になると予測しています。

概括すると下表のとおりです。

（単位 百万円）

科 目	2021 年度予算額	2020 年度予算額	増 減	備 考
期首支払資金	21,282	20,351	931	
資金収入	44,639	44,492	147	
資金支出	48,604	48,590	14	借入金返済支出を含む
期末支払資金	17,317	16,254	1,063	

（注）四捨五入の関係で、数値合計は必ずしも一致しません

②事業活動収支予算書 (四捨五入の関係で、数値合計および増減は必ずしも一致しません)

事業活動収支予算書は別表(第2表)のとおりです。以下、概略を説明します。

経常的な教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」について、「教育活動収入」は経常費等補助金の増加等により42,405百万円(対前年度予算比293百万円増)を見込んでいます。「教育活動支出」は人件費や教育研究経費等の増加により42,355百万円(対前年度予算比1,748百万円増)、「教育活動収支差額」は50百万円(対前年度予算比1,456百万円支出超過)を見込んでいます。

経常的な財務活動(資金調達・運用)の収支を示す「教育活動外収支」について、「教育活動外収入」は受取利息・配当金が前年度予算から増加し、480百万円(対前年度予算比43百万円増)を見込んでいます。「教育活動外支出」は借入金利息の減少により13百万円(対前年度予算比8百万円減)、「教育活動外収支差額」は467百万円(対前年度予算比51百万円収入超過)を見込んでいます。

この結果、「経常収支差額」(教育活動収支と教育活動外収

支の合計)は518百万円(対前年度予算比1,405百万円支出超過)となります。

特殊な要因によって一時的に発生する臨時的な活動の収支を示す「特別収支」について、「特別収入」は現物寄付の増加により119百万円(対前年度予算比16百万円増)、「特別支出」は資産処分差額の増加により296百万円(対前年度予算比26百万円増)を見込むため、「特別収支差額」は△177百万円(対前年度予算比10百万円支出超過)となります。

経常収支、特別収支を合計した「事業活動収入」は43,004百万円、「事業活動支出」は43,563百万円となり、これらの差額である「基本金組入前当年度収支差額」は△559百万円となります。基本金組入額が4,507百万円であるため、「当年度収支差額」は△5,067百万円となります。

この結果、前年度までの繰越収支差額が△10,267百万円であったため、翌年度繰越収支差額は△15,334百万円となります。概括すると下表のとおりです。

(単位 百万円)

科 目	2021 年度予算額	2020 年度予算額	増 減
教育活動収入計	42,405	42,113	293
教育活動支出計	42,355	40,606	1,748
教育活動収支差額	50	1,506	△ 1,456
教育活動外収入計	480	437	43
教育活動外支出計	13	20	△ 8
教育活動外収支差額	467	417	51
経常収支差額	518	1,923	△ 1,405
特別収入計	119	103	16
特別支出計	296	270	26
特別収支差額	△ 177	△ 167	△ 10
予備費	900	900	0
基本金組入前当年度収支差額	△ 559	856	△ 1,416
基本金組入額合計	△ 4,507	△ 3,333	△ 1,175
当年度収支差額	△ 5,067	△ 2,477	△ 2,590
前年度繰越収支差額	△ 10,267	△ 11,374	1,107
翌年度繰越収支差額	△ 15,334	△ 13,851	△ 1,483
事業活動収入計	43,004	42,653	351
事業活動支出計	43,563	41,796	1,767
事業活動収支差額比率	△ 1.3%	2.0%	△ 3.3 ポイント

(注) 四捨五入の関係で、数値合計は必ずしも一致しません

6 主な事業予算および建設計画、施設整備工事予算

今年度を実施する主な事業、建設計画、施設整備工事の内容とその予算額は次のとおりです。

《 教育研究関連事業 》

国際関連事業

587,980千円

国際関連の事業は2014年度に文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採択された構想「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」に基づいて展開していきます。

本事業は、海外大学や国際機関とのパートナーシップを軸とした質の高い国際化を進めることで、世界から信頼される日本の“Top Global University”となることをめざしています。2020年度に第2フェーズ（2017～2019年度）の達成状況を元に2回目の中間評価を受審し、A評価を獲得しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現在は実派遣・受入を停止していますが、オンライン国際教育プログラムの開発を推進し、再開後のハイブリッド等へのスムーズな接続を視野に取り組みを進めます。

①協定に基づく海外派遣学生数日本一の実現に向けて（学生の海外派遣）

目標としていた「海外協定大学への学生派遣日本一」を2018年度に達成しました。現在は実派遣を停止していますが、COIL（Collaborative Online International Learning）やVE（Virtual Exchange）と呼ばれるオンラインを活用した新しい国際教育プログラムを開発しています。本学では、全体の30%以上を海外大学の学生との共修・交流に充てるものをCOIL/VEとして定義し、「質」を重視しています。協定大学を中心として海外の大学生と密に交流できる機会を提供し、派遣再開後を視野に取り組んでいきます。

②海外協定大学を中心とした受入留学生の拡大

国際的な移動が困難な中でも、短期受入プログラムをオンラインで実施する等、関学生と留学生が共に学ぶ「融合」プログラムの拡大に取り組んでおり、正課科目の体系化と正課外教育の整備を行います。

新たに建設する国際教育寮「有光寮」は2021年秋に供用開始予定で、RA（レジデント・アシスタント）制度の導入や、他の寮の学生も交えた国際交流イベント、国際教育プログラム等の企画・運営を予定しています。関学生と留学生が日常生活も含めて“融合”し、キャンパスの内なる国際化を牽引する存在となるよう、充実を図ります。

③国際機関等へのゲートウェイ創設

高大接続～学部教育～修士レベルでの教育に加え、修了生に向けて長期的なキャリア形成をサポートする「通貫したゲートウェイ」

を構築しています。2020年4月には、高大接続事業（「世界市民明石塾」等）から学部副専攻プログラムを経て学部を早期卒業し、大学院（修士レベル）「国連・外交コース」に進む大学院生を2名迎えました。邦人国際機関職員の輩出という国家的課題に寄与するため、一人ひとりを長期的に支援していきます。

④英語教育の充実

質の高い国際化の基盤として、英語教育を強化します。習熟度別教育のほか、留学に必要な外部試験スコア対策のプログラム等も一層の充実を図ります。

【関連する長期戦略テーマ】

- ・国際化の推進
- ・国連・国際機関との連携強化
- ・学生生活支援の充実（寮）

学部教育改革関連事業

266,220千円

本学では「学生の質の保証」を目標に掲げており、すべての学生が卒業段階で学部の区別なく共通で身に付けておくべき知識・能力・資質「Kwansei コンピテンシー」を定め、それらを修得するための全学共通の枠組みを構築します。

「文理を問わずAI・データサイエンス関連の知識を持ち、その知識を活用して現実の諸問題を解決できる能力を有する人材」を育成する「AI活用人材育成科目」の充実を図るため、2021年度は入門3科目をe-learning化し、全学生が履修できる体制を整えるとともに、外部へのプログラムの有償提供に取り組みます。また、論理的思考力等汎用的能力の基礎となる文章表現力を身に付けるための科目を充実させるとともに、2021年度に「ライティングセンター」を開設し、対面での指導を開始します。

「学校（ホーム）を出て、実社会（アウェイ）を経験する」ハンズオン・ラーニング（実践型学習）科目を提供し、学生が企業や地域等との実践的な学びを通じて、主体的な学習者として成長できる機会を創出します。

それぞれの学部でもカリキュラム改革を進めています。法学部は2021年度に現在のコース制を、特修、司法・ビジネス、公共政策、グローバル法政、法政社会歴史の5コースに改編します。コースの改編により、自身の興味・関心、キャリアイメージから選んだ領域を、より専門的に、より多角的に学ぶことができるようになります。また、商学部はデジタルとグローバルに重点を置いたビジネスパーソンの育成を目指し、2022年度に向けてPBL(Project-Based Learning: 問題解決型学習)ベースのプログラムを開発します。

【関連する長期戦略テーマ】

- ・カリキュラムの基本構造の改革
- ・学修支援の充実
- ・学部教育改革施策の立案（学生規模）

神戸三田キャンパス再編・ 活性化事業

65,540千円

2021年度、新たな時代に向けて教育・研究の魅力と価値をさらに高めるべく、神戸三田キャンパス（KSC）に理系4学部（理学部、工学部、生命環境学部、建築学部）を新設します。教育再編を行うことでKSCは、学生、教職員が国境、文系理系、学問分野、大学と社会等さまざまな境界を飛び越える「Borderless Innovator」として活躍するキャンパスをめざします。

スノーピークと包括連携協定を結び、キャンプの要素を取り入れた「Camping Campus」を開設します。大学のキャンパスという日常の中に非日常を融合し、あらゆる境界を取り払った新しい学びの時間・空間をつくります。

また、理系学生のビジネスマインド醸成を目的として、学生と企業との接点となる「BIZCAFE」をアカデミックコモンズ内に設置するとともに、これまで西宮上ヶ原キャンパスのみで実施していたアントレプレナー養成プログラム「Kwansei Gakuin STARTUP ACADEMY」をKSCにおいても実施します。

サステナブルキャンパスとして、SDGsの推進にも取り組みます。スノーピークと共同開発したオリジナル・マイボトルを導入し、マイボトル持参者には「BIZCAFE」で飲料を無料提供することで、ペットボトルの消費量削減を促進します。

【関連する長期戦略テーマ】

- ・教育分野の再編
- ・神戸三田キャンパス（KSC）の競争力強化

図書関連費用

1,046,091千円

教育研究、学習活動において必要とされる図書・資料や電子情報の整備・充実を図り、教育・研究の発展に寄与します。

情報環境整備・運用 及び情報教育関連経費

925,903千円

ICTやAIを最大限活用し、学生の学びをより効果的に成果へと結びつけるよう環境整備を行います。

教育の質保証を行うためのツールである「ポートフォリオ」を活用することにより、学習記録や成果の可視化を行い、学生の「振り返り」を促進します。

2021年度夏から学生・教職員向けの新たなポータルサイトの供用を開始します。お知らせ情報の一元化やデジタル化、WEBによる

各種申請等が可能となり、他システムとの連携による利便性向上、教育の活性化をめざします。

【関連する長期戦略テーマ】

- ・ICTによる教育・学修支援
- ・革新的な情報環境の構築

就職支援・キャリア教育 関連事業

194,328千円

就職支援では、学生と一対一で行う「個人面談」を最も重視し、質の向上に取り組んでいます。簡易な質問は“チャットボット”（人工知能を活用した自動会話プログラム）で対応することにより、職員が学生相談等により多くの時間を確保できるようにしています。「WEB個人面談」及び各種セミナーの「動画配信」等、オンラインでの支援を充実させており、「筆記試験・適性検査対策」、「面接トレーニング」、「学内企業セミナー」等も引き続き実施します。

新たなキャリア教育科目として「KGキャリア入門（仮称）」を2022年度に新設します。1、2年生全員が受講できるようにe-Learning科目として開講するため、2021年度はコンテンツ開発を進めます。

保証人向けには、教育懇談会での個別相談や父母交流会での講演会の実施、「進路データブック」の配付等を予定しています。「起業」や「企業に就職して新規事業に挑戦する」学生が、基礎的な知識やスキルを身に付けるためのプログラム「Kwansei Gakuin STARTUP ACADEMY」も引き続き提供します。

【関連する長期戦略テーマ】

- ・「質の高い就労」の実現

正課外教育の推進

209,134千円

従来の課外活動を大学教育の一環である「正課外教育」と位置付け直し、学生の自主性を尊重しつつ、大学の教育プログラムへと発展させます。

2021年度は関西学院大学競技スポーツ局（KGAD）を設置します。KGADは競技スポーツ及び関連する活動を通じて、関西学院の教育理念を体現する学生を育成することを目的としています。競技スポーツ活動による正課外教育を通じて、Kwanseiコンピテンシーに掲げる知識・能力・資質を修得させ、キリスト教主義に基づく全人教育による「“Mastery for Service”を体現する世界市民」の育成をめざします。

KGADでは、主に安全性・健全性・正課教育との両立・競技力の向上・大学スポーツ界及び地域社会への貢献に関する施策を立案・実施します。KGADの運営等を担う学生団体を設置する予定であり、その立案・実施においては、学生の積極的な関与が期待されます。また、KGAD Webサイトを開設します。同

サイトは本学における正課外教育の広報だけでなく、正課外教育のプラットフォームとして位置づけ、学生の学びの場としても活用します。

【関連する長期戦略テーマ】

- ・正課外教育の推進

支給奨学金関連経費 1,279,506千円

2020年度から国による高等教育の修学支援新制度が始まりましたが、本学では、その他にも様々な奨学金制度を設けています。本学への進学を強く希望するものの、経済的な理由により困難を抱えている受験生を支援する「ランバス支給奨学金」（入学前予約型）をはじめ、学力、人物ともに優秀で学資の援助を必要とする学生を支援する「就学奨励奨学金」、学業成績優秀者の勉学支援を目的とした「産学合同育英奨学金」、学業成績優秀な大学院生に支給する「ベーツ特別支給奨学金」、文化、芸術、スポーツ、社会貢献活動等で活躍した学生を称える「クレセント奨学金」や「同窓会奨学金」、家計状況が急変した学生を支援する「後援会奨学金」等、多彩な支給（給付制）奨学金を設け、学生を経済的に支援しています。

国際交流関係では、本学学生が各種留学プログラムへ積極的に参加できるように設けている「交換留学奨学金」「中期留学奨学金」「ダブルディグリー留学奨学金」「短期留学奨学金」「井谷憲次奨学金」等に加え、大学院副専攻「国連・外交コース」履修者を対象とした「国連・外交インターンシップ奨学金」を設け支援するほか、優秀な外国人留学生を受け入れるために「外国人留学生奨学金」等も整え、経済面でも国際交流を後押しします。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大により経済的に困窮している学生・生徒・児童・園児への支援は「新型コロナウイルス感染症 緊急支援」事業に含んでいます。

【関連する長期戦略テーマ】

- ・学生生活支援の充実（奨学金）

研究活性化事業 1,480,282千円

本学教員が先端的研究に取り組み、知の創造や社会への貢献によって、大学全体の研究力を高めるよう環境整備を行います。2019年度に開設した「研究創発センター」にURA（University Research Administrator）を配置し、研究に関する情報収集、研究力分析、戦略検討・立案や産学連携及び補助金申請の支援・研究広報等を強化しています。

2020年度には「核となる研究群」を、さらに進化させるための仕組みとして「インスティテュート制度」を整えました。今後、選定された研究プロジェクトを本学の研究ブランドとして確立するために継続的な支援を行います。

2021年度は、神戸三田キャンパス再編・活性化の目玉施策の一つである「“Sustainable Energy”の一大研究拠点の形成」を通じて研究によるSDGsへの貢献を推進します。

【関連する長期戦略テーマ】

- ・個別研究の活性化
- ・研究ブランドの確立

新型コロナウイルス感染症 緊急支援 1,100,000千円

2020年度は、「特別支給 2020 奨学金」や「関学ヘックス (HECS) 型貸与奨学金」の創設のほか、オンライン授業受講に関する支援等の緊急支援策を講じました。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、2021年度も経済的に困窮している学生・生徒・児童・園児を引き続き支援します。

※ヘックス (HECS) 型奨学金：オーストラリアで普及している学費後払い制度。

《 建設計画および施設整備工事 》

西宮上ヶ原キャンパス 整備工事 1,930,425千円

西宮上ヶ原キャンパスの教育研究環境の機能性・利便性向上やアメニティの向上を目的として、新棟建設や建物改修、経年劣化した建物の建て替え等、大規模なキャンパス整備工事を年次計画で実施しています。この計画には教育研究の様々な機能を移転・集約することによって、学生動線の改善を図る目的も含まれています。2021年度は教員の研究室棟の移築や第4別館改修工事等を行います。2022年度以降は移築された研究室棟の跡地

も使用し、学生サービスセンターの建替えを予定しています。（総事業費約128億円）

神戸三田キャンパス 整備工事 3,000,000千円

2021年4月に神戸三田キャンパスの学部を再編し、理系4学部（理学部・工学部・生命環境学部・建築学部）を新設します。これにより、神戸三田キャンパスは総合政策学部と新設4学部を

合わせた5学部体制となり、学部再編に伴う施設設備の整備を進めています。2021年度は理学部・工学部・生命環境学部の教室や研究室、神戸三田キャンパス5学部の統合事務室等を備えた新棟の建設に着手します（2022年度秋供用開始予定）。また建築学部の設備を学年進行に合わせて順次整備します。（総事業費58億円）

千里国際キャンパス 整備工事

280,000千円

年次計画で千里国際キャンパス施設設備の改修工事を行っています。2021年度は図書館の改修工事及び正面玄関周辺の改修工事等を行います。（総事業費10億円）

国際教育寮建設工事

963,000千円

増加する留学生の住居を確保するため、西宮聖和キャンパス周辺に新たな国際教育寮（2021年度秋供用開始予定）を建設します。新国際教育寮は日本人学生と留学生が共同生活を送る混住型で、様々な交流イベントの実施も予定しています。交流イベントの場として、施設内に元本学職員、故 藤田允氏のご寄付を財源として「FUJITA GLOBAL COMMONS」を設置する予定です。（総事業費10億6千万円）

関西学院会館改修工事

200,000千円

関西学院会館は開館から20年以上が経過したため、レセプションホールやレストランを中心とした館内設備・什器の更新、美装等の工事を実施します。

AV設備更新工事

130,000千円

大学の講義室に配備しているプロジェクター等のAV設備を順次更新しています。2021年度は西宮上ヶ原キャンパスの20教室のAV設備を更新します。

教室改修工事

39,604千円

大学の講義室・演習室における、アクティブラーニングを推進するため、毎年10教室程度を対象に、授業内容に応じて柔軟にレイアウト変更ができる教室に改修します。2021年度は西宮上ヶ原

キャンパスの12教室の改修を行います。

グラウンド整備工事

40,300千円

グラウンドの整備工事を順次行っています。2021年度は西宮上ヶ原キャンパス第4フィールドのテニスコート（ハードコート）3面を改修します。また、神戸三田キャンパス多目的グラウンド人工芝の補修工事、及びテニスコートのハードコートからオムニコートへの張替工事を行います。

ネットワークインフラ 整備工事

400,000千円

ネットワーク環境の維持と機能強化のため、西宮聖和キャンパス回線の冗長化および学内各所のネットワーク機器の整備工事を実施します。ネットワーク環境の安全性を高めるとともに、無線LANを含むネットワーク機器及び回線の増強等により利便性の向上を図ります。

大規模設備更新・改修工事

909,400千円

各建物に設置している熱源・空調設備、監視システム等の大規模設備が故障した場合、教育研究に与える支障は大きく、安全性確保の観点からも問題があるため、計画的に更新・改修工事を実施しています。2021年度は西宮上ヶ原キャンパス高等部の熱源・空調設備の更新工事、関西学院会館の熱源・中央監視装置の更新工事、神戸三田キャンパスIV号館の空調更新工事（4年計画の4年目）等を行います。

空調設備更新工事

252,030千円

年次計画で経年劣化したヒートポンプエアコンを更新し、省エネ化を図ることによりSDGsの推進に寄与します。2021年度は西宮上ヶ原キャンパスF号館、第1教授研究館新館、関西学院会館等の空調設備を更新します。

体育施設照明LED化工事

78,000千円

年次計画でグラウンドの照明器具を消費電力の高い水銀灯からLEDに変更し、省エネ化を図ることによりSDGsの推進に寄与します。2021年度は西宮上ヶ原キャンパス第1フィールド（高等部グラウンド）及び第3フィールド（アメリカンフットボール場、野球場）の改修を行います。

照明器具改修工事

123,000千円

年次計画で照明器具のLED化及び廊下や階段等への人感センサーの設置を実施し、省エネ化を図ることによりSDGsの推進に寄与します。2021年度は西宮上ヶ原キャンパスの法学部・F号館、西宮聖和キャンパスの1号館・3号館・4号館・5号館・6号館、聖和寮等の改修を行います。

トイレ環境整備工事

200,000千円

年次計画で経年劣化したトイレの床・壁面の張替、照明更新、荷物置き用面台新設等の美装及び設備充実を行っています。2021年度は西宮上ヶ原キャンパスの文学部新館・F号館・第1教授研究館新館・高中部本部棟、西宮聖和キャンパス5号館、神戸三田キャンパス第一厚生棟のトイレ改修を行います。

■ 資金収支計算書と事業活動収支計算書**1 資金収支計算書****【目的・特徴】**

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第6条で、①当該年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度における支払資金の収入・支出のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した計算書であり、収入には学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入等のほか、借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費等）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の特徴的な部分です。

【調整勘定】

「調整勘定」が必要となる背景は上述のとおりです。ここでは、収入の部と支出の部について、例を挙げて説明します。

《資金収入調整勘定》**①期末未収入金**

例) 内定を受けた補助金が当該年度中に収納されない場合、当該年度の補助金収入として計上しますが、実際には収納しないため、当該年度の資金収入から減額して調整します。

②前期末前受金

例) 前年度に収納していた新入生の授業料等は、当該年度の諸活動に充当すべき収入であるため、当該年度の学生生徒等納付金収入として計上しますが、実際は前年度に収納しているため当該年度の資金収入から減額して調整します。

《資金支出調整勘定》**①期末未払金**

例) 当該年度の費用として請求を受ける光熱水費の支払が次年度になる場合、当該年度の光熱水費として計上しますが、実際の支払は発生しないため、当該年度の資金支出から減額して調整します。

②前期末前払金

例) 留学費のように当該年度の留学に係る費用を前年度にすでに前払金として支払っている場合、当該年度の留学費として計上しますが、実際は前年度に支払済みのため当該年度の資金支出から減額して調整します。

2 事業活動収支計算書

【目的・特徴】

事業活動収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該会計年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③①と②以外の臨時的な活動、これら3つの活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した全ての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、永続的な運営が要請されている学校法人において事業活動収支の均衡状態を明らかにすることにあります。

事業活動収支計算の方法は「基準」第16条に示されていますが、簡単に説明します。

事業活動収入は、学校法人の負債とならない収入、いわゆる「自己資金」となる収入を計算します。つまり、純資産の増加する取引であり、寄付金には現物寄付を含み、資金収支計算にあったような借入金や預り金等の負債による収入の増加は計上しません。

事業活動支出は、当該会計年度に消費する資産の取得価額と用役の対価に基づいて、つまり、経済価値の費消あるいは純資産の減少となる支出を計算します。資金収支計算の借入金

返済支出や預り金支払支出等の負債の減少や、施設関係支出や設備関係支出等の資産の増加は、事業活動支出には該当しません。施設関係支出や設備関係支出の対象となった建物や備品等の固定資産は、当年度ですべての価値が消費されるわけではなく、教育・研究等に長期にわたり使用されるので、減価償却計算を行ない消費されたとみなされた分のみ事業活動支出とします。また、人件費についても資金収支計算での当該年度の退職者に支払う退職金支出ではなく、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額を計上します。

【基本金組み入れ】

このように、事業活動収入の中から施設や設備に支出されたものは、経費として支出項目にはあげられませんが、「基準」では、施設や設備等の購入に充てられた額を、第1号基本金として組み入れなければならないと定めています。その他の基本金（他に2～4号基本金があります）を含めて、基本金組入前の当年度収支差額から基本金組入額を控除し、当年度収支差額が計算されることによって、学校法人の経営の状況（収支の均衡状況）を示すこととなります。

これらのことを図示すると以下のようになります。

<第1号基本金組入額 算出要領>

$$\begin{aligned} \text{第1号基本金組入額} &= + \text{施設関係支出・設備関係支出} \\ &- \text{施設・設備の借入金調達分および未払金分} \\ &- \text{建替、買替により除却する施設・設備の基本金既組入額} \\ &+ \text{過年度の施設・設備の借入金返済分および未払金支払分} \end{aligned}$$

<事業活動収支計算書の構造>

$$\begin{aligned} \text{教育活動収支差額 (a)} &= \text{教育活動収入} - \text{教育活動支出} \\ \text{教育活動外収支差額 (b)} &= \text{教育活動外収入} - \text{教育活動外支出} \\ \text{特別収支差額 (c)} &= \text{特別収入} - \text{特別支出} \\ \text{基本金組入前収支差額 (A)} &= (a) + (b) + (c) \\ \text{当年度収支差額} &= \text{基本金組入前収支差額 (A)} - \text{基本金組入額} \end{aligned}$$



<この収支の状況を示すことが事業活動収支計算書の目的>

(第1表)

資金収支予算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部				
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)	
学生生徒等納付金収入	34,143,241	33,988,635	154,606	
授業料収入	25,427,174	25,033,057		394,117
入学金収入	1,648,770	1,844,450	△	195,680
研究資料費収入	5,788	9,033	△	3,245
実験実習費収入	509,349	500,132		9,217
教育充実費収入	6,471,139	6,511,296	△	40,157
冷暖房費収入	1,712	10,870	△	9,158
施設等利用給付費収入	65,998	66,306	△	308
特別講座費収入	13,311	13,491	△	180
手数料収入	1,256,812	1,329,802	△ 72,990	
入学検定料収入	1,231,188	1,306,630	△	75,442
試験審査料収入	1,150	1,320	△	170
証明手数料収入	15,325	13,030		2,295
大学入試センター試験実施手数料収入	9,149	8,822		327
寄付金収入	396,300	396,300	0	
特別寄付金収入	396,300	396,300		0
補助金収入	4,718,223	4,254,116	464,107	
国庫補助金収入	3,828,550	3,388,863		439,687
学術研究振興資金収入	6,000	6,000		0
地方公共団体補助金収入	883,673	859,253		24,420
資産売却収入	287,235	200,000	87,235	
有価証券売却収入	287,235	200,000		87,235
付随事業・収益事業収入	982,723	1,287,462	△ 304,739	
補助活動収入	415,111	425,333	△	10,222
附属事業収入	2,814	2,620		194
受託事業収入	457,282	766,858	△	309,576
民間財団からの助成事業収入	30,950	28,820		2,130
免許状更新講習料収入	2,538	4,050	△	1,512
その他の事業収入	74,028	59,781		14,247
受取利息・配当金収入	479,802	436,695	43,107	
第2号基本金引当特定資産運用収入	5,450	5,450		0
第3号基本金引当特定資産運用収入	77,421	70,090		7,331
退職給与引当金引当特定資産運用収入	39,777	36,541		3,236
関西学院大学教育・研究活性化 資金引当特定資産運用収入	13,225	13,218		7
減価償却引当特定資産運用収入	104,903	100,520		4,383
その他の受取利息・配当金収入	239,026	210,876		28,150
雑収入	907,816	856,253	51,563	
施設設備利用料収入	144,782	146,640	△	1,858
退職金財団交付金収入	587,681	535,628		52,053
雑収入	175,353	173,985		1,368
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	5,347,653	5,533,255	△ 185,602	
授業料前受金収入	2,898,863	2,885,983		12,880
入学金前受金収入	1,619,150	1,809,600	△	190,450
研究資料費前受金収入	0	290	△	290
実験実習費前受金収入	66,751	65,085		1,666
教育充実費前受金収入	729,855	732,674	△	2,819
その他の前受金収入	33,034	39,623	△	6,589
その他の収入	2,272,389	2,463,389	△ 191,000	
第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,245,000	1,495,000	△	250,000
第3号基本金引当特定資産取崩収入	68,450	69,428	△	978
退職給与引当金引当特定資産取崩収入	306	0		306
前期末未収入金収入	633,380	582,947		50,433
貸付金回収収入	191,032	191,035	△	3
仮払金回収収入	5,466	24		5,442
貸与奨学金回収収入	128,755	124,955		3,800
資金収入調整勘定	△ 6,153,465	△ 6,253,992	100,527	
期末未収入金	△ 641,184	△ 587,419	△	53,765
前期末前受金	△ 5,512,281	△ 5,666,573		154,292
前年度繰越支払資金	21,281,801	20,351,201	930,600	
収入の部 合計	65,920,530	64,843,116	1,077,414	

(単位：千円)

支出の部				
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)	
人件費支出	23,412,303	22,823,332	588,971	
教員人件費支出	15,485,058	15,204,317	280,741	
職員人件費支出	6,849,012	6,640,885	208,127	
役員報酬支出	58,850	58,850	0	
年金支出	45,795	47,927	△	2,132
退職金支出	973,588	871,353	102,235	
教育研究経費支出	14,136,409	12,962,718	1,173,691	
消耗品費支出	782,028	754,562	27,466	
光熱水費支出	666,112	789,839	△	123,727
旅費交通費支出	267,450	259,673	7,777	
奨学費支出	2,241,719	1,830,821	410,898	
福利費支出	1,273	1,283	△	10
通信運搬費支出	235,837	190,145	45,692	
印刷製本費支出	343,650	291,187	52,463	
修繕費支出	982,933	1,112,224	△	129,291
保険料支出	98,798	95,251	3,547	
賃借料支出	718,458	518,912	199,546	
公租公課支出	75,756	107,400	△	31,644
諸会費支出	42,727	42,178	549	
会議会合費支出	54,872	57,754	△	2,882
支払手数料支出	2,273,536	1,795,559	477,977	
業務委託費支出	3,622,421	3,380,830	241,591	
広告費支出	136,237	29,917	106,320	
学生活動補助費支出	463,648	418,804	44,844	
研究費支出	1,118,313	1,275,959	△	157,646
部長室費支出	10,088	10,385	△	297
雑費支出	553	35	518	
管理経費支出	1,026,210	1,120,851	△	94,641
消耗品費支出	39,270	42,753	△	3,483
光熱水費支出	11,332	15,565	△	4,233
旅費交通費支出	41,738	49,436	△	7,698
福利費支出	11,443	13,607	△	2,164
通信運搬費支出	18,868	46,300	△	27,432
印刷製本費支出	118,054	160,166	△	42,112
修繕費支出	155,515	51,395	104,120	
保険料支出	18,877	19,147	△	270
賃借料支出	76,641	54,482	22,159	
公租公課支出	17,325	20,245	△	2,920
諸会費支出	3,549	3,574	△	25
会議会合費支出	9,460	10,530	△	1,070
支払手数料支出	142,476	156,603	△	14,127
業務委託費支出	200,220	245,235	△	45,015
広告費支出	99,812	179,315	△	79,503
学生活動補助費支出	600	680	△	80
研修費支出	51,983	41,960	10,023	
部長室費支出	6,647	4,458	2,189	
雑費支出	2,400	5,400	△	3,000
借入金等利息支出	12,530	20,038	△	7,508
借入金利息支出	12,530	20,038	△	7,508
借入金等返済支出	925,550	1,103,320	△	177,770
借入金返済支出	925,550	1,103,320	△	177,770
施設関係支出	7,498,544	4,572,206	2,926,338	
建物支出	4,516,293	3,294,878	1,221,415	
構築物支出	132,251	489,658	△	357,407
建設仮勘定支出	2,850,000	787,670	2,062,330	

(単位：千円)

支出の部			
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
設備関係支出	1,910,973	1,613,803	297,170
教育研究用機器備品支出	1,203,210	944,312	258,898
管理用機器備品支出	38,224	2,924	35,300
図書支出	669,539	666,567	2,972
資産運用支出	1,000,246	3,543,590	△ 2,543,344
有価証券購入支出	0	2,340,000	△ 2,340,000
出資金支出	246	244	2
退職給与引当金引当特定資産繰入支出	0	103,346	△ 103,346
減価償却引当特定資産繰入支出	1,000,000	1,100,000	△ 100,000
その他の支出	3,196,454	3,211,648	△ 15,194
貸付金支払支出	176,000	156,000	20,000
貸与奨学金支出	375,192	222,496	152,696
敷金支払支出	1,400	1,400	0
前期末未払金支払支出	2,328,504	2,495,927	△ 167,423
前払金支払支出	315,358	335,825	△ 20,467
〔予備費〕	900,000	900,000	0
資金支出調整勘定	△ 5,415,547	△ 3,281,930	△ 2,133,617
期末未払金	△ 5,097,557	△ 2,954,775	△ 2,142,782
前期末前払金	△ 317,990	△ 327,155	9,165
翌年度繰越支払資金	17,316,858	16,253,540	1,063,318
支出の部 合計	65,920,530	64,843,116	1,077,414

(第2表)

事業活動収支予算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
事業活動収入の部		学生生徒等納付金	34,143,241	33,988,635	154,606
		授業料	25,427,174	25,033,057	394,117
		入学金	1,648,770	1,844,450	△ 195,680
		研究資料費	5,788	9,033	△ 3,245
		実験実習費	509,349	500,132	9,217
		教育充実費	6,471,139	6,511,296	△ 40,157
		冷暖房費	1,712	10,870	△ 9,158
		施設等利用給付費	65,998	66,306	△ 308
		特別講座費	13,311	13,491	△ 180
		手数料	1,256,812	1,329,802	△ 72,990
		入学検定料	1,231,188	1,306,630	△ 75,442
		試験審査料	1,150	1,320	△ 170
		証明手数料	15,325	13,030	2,295
		大学入試センター試験実施手数料	9,149	8,822	327
		寄付金	396,300	396,300	0
		特別寄付金	396,300	396,300	0
		経常費等補助金	4,718,223	4,254,116	464,107
		国庫補助金	3,828,550	3,388,863	439,687
		学術研究振興資金	6,000	6,000	0
		地方公共団体補助金	883,673	859,253	24,420
	付随事業収入	982,723	1,287,462	△ 304,739	
	補助活動収入	415,111	425,333	△ 10,222	
	附属事業収入	2,814	2,620	194	
	受託事業収入	457,282	766,858	△ 309,576	
	民間財団からの助成事業収入	30,950	28,820	2,130	
	免許状更新講習料収入	2,538	4,050	△ 1,512	
	その他の事業収入	74,028	59,781	14,247	
	雑収入	907,816	856,253	51,563	
	施設設備利用料	144,782	146,640	△ 1,858	
	退職金財団交付金	587,681	535,628	52,053	
	雑収入	175,353	173,985	1,368	
	教育活動収入計	42,405,115	42,112,568	292,547	
教育活動収支		科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
		人件費	23,411,997	22,926,678	485,319
		教員人件費	15,485,058	15,204,317	280,741
		職員人件費	6,849,012	6,640,885	208,127
		役員報酬	58,850	58,850	0
		年金	45,795	47,927	△ 2,132
		退職給与引当金繰入額	768,187	803,398	△ 35,211
		退職金	205,095	171,301	33,794
		教育研究経費	17,740,397	16,441,684	1,298,713
		消耗品費	782,028	754,562	27,466
		光熱水費	666,112	789,839	△ 123,727
		旅費交通費	267,450	259,673	7,777
		奨学費	2,241,719	1,830,821	410,898
		福利費	1,273	1,283	△ 10
		通信運搬費	235,837	190,145	45,692
		印刷製本費	343,650	291,187	52,463
		修繕費	982,933	1,112,224	△ 129,291
		保険料	98,798	95,251	3,547
		賃借料	718,458	518,912	199,546
		公租公課	75,756	107,400	△ 31,644
		諸会費	42,727	42,178	549
		会議会合費	54,872	57,754	△ 2,882
		支払手数料	2,273,536	1,795,559	477,977
		業務委託費	3,622,421	3,380,830	241,591
		広告費	136,237	29,917	106,320
		学生活動補助費	463,648	418,804	44,844
		研究費	1,118,313	1,275,959	△ 157,646
		部長室費	10,088	10,385	△ 297
		雑費	553	35	518
		減価償却費	3,603,988	3,478,966	125,022
		管理経費	1,185,958	1,226,787	△ 40,829
		消耗品費	39,270	42,753	△ 3,483
		光熱水費	11,332	15,565	△ 4,233

(単位：千円)

		科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)	
教育活動収支	事業活動支出の部	旅費交通費	41,738	49,436	△ 7,698	
		福利費	11,443	13,607	△ 2,164	
		通信運搬費	18,868	46,300	△ 27,432	
		印刷製本費	118,054	160,166	△ 42,112	
		修繕費	155,515	51,395	104,120	
		保険料	18,877	19,147	△ 270	
		賃借料	76,641	54,482	22,159	
		公租公課	17,325	20,245	△ 2,920	
		諸会費	3,549	3,574	△ 25	
		会議会合費	9,460	10,530	△ 1,070	
		支払手数料	142,476	156,603	△ 14,127	
		業務委託費	200,220	245,235	△ 45,015	
		広告費	99,812	179,315	△ 79,503	
		学生活動補助費	600	680	△ 80	
		研修費	51,983	41,960	10,023	
		部長室費	6,647	4,458	2,189	
		雑費	2,400	5,400	△ 3,000	
		減価償却費	159,748	105,936	53,812	
		徴収不能額等	16,360	11,135	5,225	
		徴収不能引当金繰入額	16,360	11,135	5,225	
		教育活動支出計	42,354,712	40,606,284	1,748,428	
教育活動収支差額	50,403	1,506,284	△ 1,455,881			
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	479,802	436,695	43,107	
		第2号基本金引当特定資産運用収入	5,450	5,450	0	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	77,421	70,090	7,331	
		退職給与引当金引当特定資産運用収入	39,777	36,541	3,236	
		関西学院大学教育・研究活性化 資金引当特定資産運用収入	13,225	13,218	7	
		減価償却引当特定資産運用収入	104,903	100,520	4,383	
		その他の受取利息・配当金	239,026	210,876	28,150	
		教育活動外収入計	479,802	436,695	43,107	
		支事業の活動部	借入金等利息	12,530	20,038	△ 7,508
			借入金利息	12,530	20,038	△ 7,508
	教育活動外支出計		12,530	20,038	△ 7,508	
	教育活動外収支差額		467,272	416,657	50,615	
	経常収支差額	517,675	1,922,941	△ 1,405,266		
	特別収支	収事業の活動部	資産売却差額	0	266	△ 266
有価証券売却差額			0	266	△ 266	
その他の特別収入			119,000	103,000	16,000	
現物寄付			119,000	103,000	16,000	
特別収入計			119,000	103,266	15,734	
支事業の活動部		資産処分差額	296,130	270,142	25,988	
		固定資産処分差額	293,676	270,142	23,534	
		有価証券処分差額	2,454	0	2,454	
		特別支出計	296,130	270,142	25,988	
		特別収支差額	△ 177,130	△ 166,876	△ 10,254	
[予備費]	900,000	900,000	0			
基本金組入前当年度収支差額	△ 559,455	856,065	△ 1,415,520			
基本金組入額合計	△ 4,507,465	△ 3,332,772	△ 1,174,693			
当年度収支差額	△ 5,066,920	△ 2,476,707	△ 2,590,213			
前年度繰越収支差額	△ 10,266,750	△ 11,373,825	1,107,075			
翌年度繰越収支差額	△ 15,333,670	△ 13,850,532	△ 1,483,138			
(参考)						
事業活動収入計		43,003,917	42,652,529	351,388		
事業活動支出計		43,563,372	41,796,464	1,766,908		

